

平成 2 5 年 度

出 水 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

出 水 市 監 査 委 員

出 監 第 5 5 号
平成 2 6 年 8 月 2 0 日

出水市長 渋谷 俊彦 様

出水市監査委員 川 畑 寿 昭
同 鶴 田 悌次郎

平成 2 5 年度出水市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 5 年度出水市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに平成 2 5 年度出水市基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 平成25年度各会計決算状況

		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
	(1) 収支の推移	3
	(2) 予算の執行状況	3
	(3) 普通会計における財政状況	5
第5	各会計別の審査内容	6
1	一般会計	6
	(1) 総括	6
	(2) 歳入	6
	(3) 歳出	20
2	国民健康保険特別会計	37
3	後期高齢者医療特別会計	41
4	介護保険特別会計	43
5	交通災害共済特別会計	45
6	下水道特別会計	47
7	特定環境保全公共下水道特別会計	49
8	農業集落排水特別会計	51
9	地方卸売市場特別会計	53
10	財産に関する調書	54

II 平成25年度基金の運用状況

第1	審査の対象	56
第2	審査の期間	56
第3	審査の方法	56
第4	審査の結果	56
第5	審査の内容	57
1	出水市奨学金貸付基金	57
2	出水市土地開発基金	57
3	出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金	58
4	出水市高額介護サービス費等資金貸付基金	58
5	出水市繁殖牛特別導入事業基金	59

む	す	び	60
---	---	---	----

I 平成25年度各会計決算状況

第1 審査の対象

平成25年度出水市一般会計歳入歳出決算

平成25年度出水市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度出水市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成25年度出水市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度出水市交通災害共済特別会計歳入歳出決算

平成25年度出水市下水道特別会計歳入歳出決算

平成25年度出水市特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算

平成25年度出水市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

平成25年度出水市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成26年7月10日から同8月18日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令に準拠しているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は関係法令及び議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われたか、収入支出事務は会計法規に基づいて処理されているか、財産の管理は適切であるか等に主眼を置き、各課等提出の関係書類や資料との照合を行い、かつ、関係課長等の説明を聴取し実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は関係法令に基づいて作成され、決算の計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正に行われ、所期の成果を収めたものと認めた。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、

歳入 437億4,222万6,444円

歳出 421億3,834万2,162円

で、歳入歳出差引きでは16億388万4,282円の残額を生じているが、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額1億7,111万6,000円を差し引いた実質収支額は、14億3,276万8,282円である。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金、繰出金の重複額24億4,930万4,743円が含まれているので、これを控除した決算額は、

歳入 412億9,292万1,701円

歳出 396億8,903万7,419円 となる。

各会計の決算状況

会 計 別	決 算 額		差 引 残 額 (A)	翌年度繰越 財源充当額 (B)	実 質 収 支 額 (A)-(B)	
	歳 入 総 額	歳 出 総 額				
	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	26,811,211,320	25,480,332,468	1,330,878,852	171,116,000	1,159,762,852	
特 別 会 計	国 保 事 業 勘 定	8,479,245,573	8,265,407,531	213,838,042	0	213,838,042
	直 営 診 療 施 設 勘 定	7,294,954	7,294,954	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	590,671,016	589,260,816	1,410,200	0	1,410,200
	介 護 保 険	5,690,105,639	5,636,375,061	53,730,578	0	53,730,578
	交 通 災 害 共 済	15,490,785	11,464,175	4,026,610	0	4,026,610
	下 水 道	1,308,114,633	1,308,114,633	0	0	0
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	582,151,700	582,151,700	0	0	0
	農 業 集 落 排 水	235,403,760	235,403,760	0	0	0
	地 方 卸 売 市 場	22,537,064	22,537,064	0	0	0
	小 計	16,931,015,124	16,658,009,694	273,005,430	0	273,005,430
総 計 (C)	43,742,226,444	42,138,342,162	1,603,884,282	171,116,000	1,432,768,282	
重 複 額 (E)	2,449,304,743	2,449,304,743				
差 引 額 (C)-(E)	41,292,921,701	39,689,037,419	1,603,884,282	171,116,000	1,432,768,282	

(1) 収支の推移

一般会計及び特別会計の決算の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
一般会計	歳入	26,811,211,320	27,223,252,281	△ 412,040,961	△ 1.51
	歳出	25,480,332,468	25,814,114,954	△ 333,782,486	△ 1.29
特別会計	歳入	16,931,015,124	16,809,479,375	121,535,749	0.72
	歳出	16,658,009,694	16,557,085,309	100,924,385	0.61
総計	歳入	43,742,226,444	44,032,731,656	△ 290,505,212	△ 0.66
	歳出	42,138,342,162	42,371,200,263	△ 232,858,101	△ 0.55

一般会計年度別決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較	
			増減額	増減率
1 歳入総額 A	26,811,211	27,223,252	△ 412,041	△ 1.5
2 歳出総額 B	25,480,332	25,814,115	△ 333,783	△ 1.3
3 歳入歳出差引額 C	1,330,879	1,409,137	△ 78,258	△ 5.6
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	171,116	126,372	44,744	35.4
5 実質収支 C-D E	^(ア) 1,159,763	^(イ) 1,282,765	△ 123,002	△ 9.6
6 単年度収支 F	^{(ア)-(イ)} △ 123,002	280,791	△ 403,793	△ 143.8
7 積立金 G	651,500	509,500	142,000	27.9
8 繰上償還金 H	177,474	0	177,474	皆増
9 積立金取崩額 I				
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	705,972	790,291	△ 84,319	△ 10.7

※積立金は、財政調整基金のみである。

(2) 予算の執行状況

当年度の当初予算額（一般、特別会計）は、403億215万8,000円で、補正予算において30億83万9,000円を増額し、前年度からの繰越予算8億8,484万9,000円を加えた予算現額は、441億8,784万6,000円である。

これに対し予算の執行率は、歳入98.99パーセント、歳出95.36パーセントとなっている。

なお、会計別の執行率は、一般会計では歳入98.57パーセント、歳出93.68パーセント、特別会計では歳入99.66パーセント、歳出98.05パーセントである。

一般会計・特別会計総括表

【歳入】

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	収入率		
							対予算	対調定	
一般会計	円	円	円	円	円	円	%	%	
	27,198,993,000	27,289,301,835	26,811,211,320	13,863,709	464,226,806	△ 387,781,680	98.57	98.25	
特別会計	国保事業勘定	8,430,578,000	8,951,654,736	8,479,245,573	9,455,889	462,953,274	48,667,573	100.58	94.72
	国保直営診療施設勘定	8,017,000	7,294,954	7,294,954	0	0	△ 722,046	90.99	100.00
	後期高齢者医療	595,274,000	594,457,966	590,671,016	10,000	3,776,950	△ 4,602,984	99.23	99.36
	介護保険	5,747,654,000	5,711,754,704	5,690,105,639	1,361,661	20,287,404	△ 57,548,361	99.00	99.62
	交通災害共済	18,140,000	15,490,785	15,490,785	0	0	△ 2,649,215	85.40	100.00
	下水道	1,329,730,000	1,365,598,322	1,308,114,633	2,190,207	55,293,482	△ 21,615,367	98.37	95.79
	特定環境保全公共下水道	598,452,000	588,067,904	582,151,700	86,148	5,830,056	△ 16,300,300	97.28	98.99
	農業集落排水	238,338,000	236,157,423	235,403,760	23,705	729,958	△ 2,934,240	98.77	99.68
	地方卸売市場	22,670,000	22,537,064	22,537,064	0	0	△ 132,936	99.41	100.00
	小計	16,988,853,000	17,493,013,858	16,931,015,124	13,127,610	548,871,124	△ 57,837,876	99.66	96.79
合計	44,187,846,000	44,782,315,693	43,742,226,444	26,991,319	1,013,097,930	△ 445,619,556	98.99	97.68	

【歳出】

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	円	円	円	円	%	
	27,198,993,000	25,480,332,468	1,094,926,000	623,734,532	93.68	
特別会計	国保事業勘定	8,430,578,000	8,265,407,531	0	165,170,469	98.04
	国保直営診療施設勘定	8,017,000	7,294,954	0	722,046	90.99
	後期高齢者医療	595,274,000	589,260,816	0	6,013,184	98.99
	介護保険	5,747,654,000	5,636,375,061	0	111,278,939	98.06
	交通災害共済	18,140,000	11,464,175	0	6,675,825	63.20
	下水道	1,329,730,000	1,308,114,633	0	21,615,367	98.37
	特定環境保全公共下水道	598,452,000	582,151,700	0	16,300,300	97.28
	農業集落排水	238,338,000	235,403,760	0	2,934,240	98.77
	地方卸売市場	22,670,000	22,537,064	0	132,936	99.41
	小計	16,988,853,000	16,658,009,694	0	330,843,306	98.05
合計	44,187,846,000	42,138,342,162	1,094,926,000	954,577,838	95.36	

(3) 普通会計における財政状況

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指数等は、次のとおりである。

財政状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
財政力指数	0.37	0.36	0.38
標準財政規模	16,306,653	16,222,984	16,581,663
基準財政収入額	4,743,239	4,556,305	4,763,627
基準財政需要額	12,587,718	12,633,563	12,941,430
経常収支比率	87.5	86.1	86.2
実質公債費比率	9.7	10.9	12.4

*標準財政規模及び経常一般財源収入額には、臨時財政対策債分を含む。

【参 考】

○財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指標で、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額で基準財政収入額を除いて得た数値の3年間の平均値をいい、一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標で、一般財源等が歳入の経常一般財源等に占める割合で、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

○実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計の公債費や公営企業債の償還に充てるための繰出金など公債費相当額の割合で、3年間の平均値を用いる。

この比率が35パーセント以上の団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政再生計画の策定が義務づけられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

第5 各会計別の審査内容

1 一般会計

(1) 総括

予算現額	決算額			翌年度繰越 財源充当額	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	差引額		
円 27,198,993,000	円 26,811,211,320	円 25,480,332,468	円 1,330,878,852	円 171,116,000	円 1,159,762,852

予算現額は271億9,899万3,000円で、収入済額は268億1,121万1,320円、支出済額は254億8,033万2,468円で、歳入歳出差引13億3,087万8,852円の残額を生じているが、翌年度へ繰り越すべき財源1億7,111万6,000円を差し引いた11億5,976万2,852円が実質収支額となっている。

(2) 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
25	円 27,198,993,000	円 27,289,301,835	円 26,811,211,320	円 13,863,709	円 464,226,806	円 △387,781,680	% 98.57	% 98.25
24	27,059,419,000	27,713,911,795	27,223,252,281	19,366,545	471,292,969	163,833,281	100.61	98.23
増減	139,574,000	△424,609,960	△412,040,961	△5,502,836	△7,066,163	△551,614,961	ポイント △2.04	ポイント 0.02

収入済額は268億1,121万1,320円で、予算現額に対する収入割合は98.57パーセント、調定額に対する収入割合は、98.25パーセントである。

収入済額を財源構成別に見ると、自主財源の占める割合は31.26パーセント、依存財源の占める割合は68.74パーセントとなっている。

収入済額268億1,121万1,320円の主なものは、次のとおりである。

市 税	5,079,248,455 円
地方交付税	10,431,151,000 円
国庫支出金	3,146,238,019 円
県支出金	1,652,573,251 円
市 債	2,376,600,000 円

収入未済額は4億6,422万6,806円で、内訳は次のとおりである。

市 税	393,400,926 円
分担金及び負担金	6,380,626 円
使用料及び手数料	42,236,097 円
諸収入	22,209,157 円

不納欠損額は1,386万3,709円で、内訳は次のとおりである。

市民税	2,912,315 円
固定資産税	10,387,593 円
軽自動車税	563,801 円

款別収入未済額

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
	円	円	円
市 税	393,400,926	406,062,699	430,480,953
市 民 税	118,034,926	119,295,096	127,585,035
固 定 資 産 税	261,270,318	272,076,199	287,769,925
軽 自 動 車 税	14,095,682	14,691,404	15,125,993
分担金及び負担金	6,380,626	4,912,266	5,121,616
使用料及び手数料	42,236,097	39,296,255	37,794,698
財 産 収 入	0	0	41,900
諸 収 入	22,209,157	21,021,749	20,226,408
合 計	464,226,806	471,292,969	493,665,575

款別不納欠損額

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
	円	円	円
市 税	13,863,709	18,597,001	8,731,990
市 民 税	2,912,315	4,304,360	2,155,174
固 定 資 産 税	10,387,593	13,532,410	6,137,456
軽 自 動 車 税	563,801	760,231	439,360
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
財 産 収 入	0	0	0
諸 収 入	0	769,544	0
合 計	13,863,709	19,366,545	8,731,990

歳入款別状況

区 分		平成25年度			平成24年度	前年度比較
		収入済額 (A)	収入率 (対調定)	構成比	収入済額 (B)	増減額 (A)-(B)
		円	%	%	円	円
自 主 財 源	市 税	5,079,248,455	92.58	18.94	5,094,809,812	△ 15,561,357
	分担金及び負担金	305,797,824	97.96	1.14	585,830,662	△ 280,032,838
	使用料及び手数料	387,601,089	90.17	1.45	389,439,384	△ 1,838,295
	財 産 収 入	252,283,080	100.00	0.94	718,247,826	△ 465,964,746
	寄 附 金	9,567,656	100.00	0.04	9,369,051	198,605
	繰 入 金	84,492,000	100.00	0.31	125,314,965	△ 40,822,965
	繰 越 金	1,409,137,327	100.00	5.26	1,090,444,924	318,692,403
	諸 収 入	852,665,722	97.46	3.18	793,685,712	58,980,010
	小 計	8,380,793,153	95.60	31.26	8,807,142,336	△ 426,349,183
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	266,357,003	100.00	0.99	280,285,388	△ 13,928,385
	利子割交付金	7,922,000	100.00	0.03	7,468,000	454,000
	配当割交付金	5,354,000	100.00	0.02	4,436,000	918,000
	株式等譲渡所得割交付金	8,968,000	100.00	0.03	1,020,000	7,948,000
	地方消費税交付金	463,949,000	100.00	1.73	467,935,000	△ 3,986,000
	ゴルフ場利用税交付金	8,061,894	100.00	0.03	7,688,100	373,794
	自動車取得税交付金	40,750,000	100.00	0.15	45,320,000	△ 4,570,000
	地方特例交付金	14,684,000	100.00	0.05	14,177,000	507,000
	地方交付税	10,431,151,000	100.00	38.91	10,640,200,000	△ 209,049,000
	交通安全対策特別交付金	7,810,000	100.00	0.03	8,174,000	△ 364,000
	国庫支出金	3,146,238,019	100.00	11.74	2,808,152,403	338,085,616
	県 支 出 金	1,652,573,251	100.00	6.16	1,636,954,054	15,619,197
	市 債	2,376,600,000	100.00	8.87	2,494,300,000	△ 117,700,000
小 計	18,430,418,167	100.00	68.74	18,416,109,945	14,308,222	
合 計		26,811,211,320	98.25	100.00	27,223,252,281	△ 412,040,961

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
25	4,923,894,000	5,486,513,090	5,079,248,455	13,863,709	393,400,926	155,354,455	103.16	92.58
24	5,062,335,000	5,519,469,512	5,094,809,812	18,597,001	406,062,699	32,474,812	100.64	92.31
増減	△ 138,441,000	△ 32,956,422	△ 15,561,357	△ 4,733,292	△ 12,661,773	122,879,643	ポイント 2.52	ポイント 0.27

収入済額は、50億7,924万8,455円で、歳入総額の18.94パーセントを占めている。調定額に対する収入率は92.58パーセントで、収入未済額が3億9,340万926円となっている。

収納対策については、収納組織の充実を図り、文書による督促や個別徴収を継続し、長期的な未納については強制執行を行うなど努力されているが、今後更に公平な税負担を目指して一層の徴収努力をされるよう希望する。

市税の当年度における不納欠損額は1,386万3,709円で、処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、納税義務者の倒産及び死亡等により徴収不能となったもの等で、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び同18条の規定を適用し措置したものである。

なお、税目別の内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 内 訳

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率
市 民 税	2,106,924,873	1,985,977,632	2,912,315	118,034,926	94.26
個人					
現年課税分	1,637,195,151	1,613,213,603	0	23,981,548	98.54
滞納繰越分	113,168,508	22,839,729	2,144,115	88,184,664	20.18
法人					
現年課税分	349,581,300	348,679,100	0	902,200	99.74
滞納繰越分	6,979,914	1,245,200	768,200	4,966,514	17.84
固定資産税	2,826,013,666	2,554,355,755	10,387,593	261,270,318	90.39
現年課税分	2,553,931,367	2,520,547,340	605,100	32,778,927	98.69
滞納繰越分	272,082,299	33,808,415	9,782,493	228,491,391	12.43
軽自動車税	171,403,916	156,744,433	563,801	14,095,682	91.45
現年課税分	156,710,500	153,307,700	11,200	3,391,600	97.83
滞納繰越分	14,693,416	3,436,733	552,601	10,704,082	23.39
市たばこ税	382,039,835	382,039,835	0	0	100.00
現年課税分	382,039,835	382,039,835	0	0	100.00
入 湯 税	130,800	130,800	0	0	100.00
現年課税分	130,800	130,800	0	0	100.00
計	5,486,513,090	5,079,248,455	13,863,709	393,400,926	92.58
現年課税分	5,079,588,953	5,017,918,378	616,300	61,054,275	98.79
滞納繰越分	406,924,137	61,330,077	13,247,409	332,346,651	15.07

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	260,000,000	266,357,003	266,357,003	0	6,357,003	102.45	100.00
24	289,000,000	280,285,388	280,285,388	0	△ 8,714,612	96.98	100.00
増減	△ 29,000,000	△ 13,928,385	△ 13,928,385	0	15,071,615	ポイント 5.47	ポイント 0.00

当年度の地方譲与税は、収入済額2億6,635万7,003円で、予算額に対し635万7,003円の収入増となっており、収入率は102.45パーセントである。歳入総額の0.99パーセントを占めている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	81,377,000 円
自動車重量譲与税	184,980,000 円
地方道路譲与税	3 円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	7,800,000	7,922,000	7,922,000	0	122,000	101.56	100.00
24	16,500,000	7,468,000	7,468,000	0	△ 9,032,000	45.26	100.00
増減	△ 8,700,000	454,000	454,000	0	9,154,000	ポイント 56.30	ポイント 0.00

収入済額は792万2,000円で、歳入総額の0.03パーセントを占めている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	3,400,000	5,354,000	5,354,000	0	1,954,000	157.47	100.00
24	2,600,000	4,436,000	4,436,000	0	1,836,000	170.62	100.00
増減	800,000	918,000	918,000	0	118,000	ポイント △ 13.15	ポイント 0.00

収入済額は535万4,000円で、歳入総額の0.02パーセントを占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	1,400,000	8,968,000	8,968,000	0	7,568,000	640.57	100.00
24	1,300,000	1,020,000	1,020,000	0	△ 280,000	78.46	100.00
増減	100,000	7,948,000	7,948,000	0	7,848,000	ポイント 562.11	ポイント 0.00

収入済額は896万8,000円で、歳入総額の0.03パーセントを占めている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	460,000,000	463,949,000	463,949,000	0	3,949,000	100.86	100.00
24	467,935,000	467,935,000	467,935,000	0	0	100.00	100.00
増減	△ 7,935,000	△ 3,986,000	△ 3,986,000	0	3,949,000	ポイント 0.86	ポイント 0.00

収入済額は4億6,394万9,000円で、歳入総額の1.73パーセントを占めている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	8,000,000	8,061,894	8,061,894	0	61,894	100.77	100.00
24	8,000,000	7,688,100	7,688,100	0	△ 311,900	96.10	100.00
増減	0	373,794	373,794	0	373,794	ポイント 4.67	ポイント 0.00

収入済額は806万1,894円で、歳入総額の0.03パーセントを占めている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	40,000,000	40,750,000	40,750,000	0	750,000	101.88	100.00
24	40,000,000	45,320,000	45,320,000	0	5,320,000	113.30	100.00
増減	0	△ 4,570,000	△ 4,570,000	0	△ 4,570,000	ポイント △ 11.42	ポイント 0.00

収入済額は4,075万円で、歳入総額の0.15パーセントを占めている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	14,684,000	14,684,000	14,684,000	0	0	100.00	100.00
24	14,177,000	14,177,000	14,177,000	0	0	100.00	100.00
増減	507,000	507,000	507,000	0	0	ポイント 0.00	ポイント 0.00

収入済額は1,468万4,000円で、歳入総額の0.05パーセントを占めている。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	9,929,686,000	10,431,151,000	10,431,151,000	0	501,465,000	105.05	100.00
24	9,791,769,000	10,640,200,000	10,640,200,000	0	848,431,000	108.66	100.00
増減	137,917,000	△209,049,000	△209,049,000	0	△346,966,000	ポイント △3.61	ポイント 0.00

収入済額は104億3,115万1,000円で、歳入総額の38.91パーセントを占めている。内訳は、普通交付税91億5,275万9,000円、特別交付税12億7,839万2,000円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	7,823,000	7,810,000	7,810,000	0	△13,000	99.83	100.00
24	7,688,000	8,174,000	8,174,000	0	486,000	106.32	100.00
増減	135,000	△364,000	△364,000	0	△499,000	ポイント △6.49	ポイント 0.00

収入済額は781万円で、歳入総額の0.03パーセントを占めている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	311,380,000	312,178,450	305,797,824	6,380,626	△ 5,582,176	98.21	97.96
24	611,741,000	590,742,928	585,830,662	4,912,266	△ 25,910,338	95.76	99.17
増減	△ 300,361,000	△ 278,564,478	△ 280,032,838	1,468,360	20,328,162	ポイント 2.45	ポイント △ 1.21

収入済額は3億579万7,824円で、歳入総額の1.14パーセントを占めている。調定額に対する収入率は97.96パーセントで、収入未済額が638万626円となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

分担金

農林水産業費分担金 農業費分担金 9,580,100円

負担金

民生費負担金 保育所費負担金 272,797,140円

〃 老人保護措置費負担金 13,243,241円

衛生費負担金 夜間一次救急医療運営負担金 5,951,413円

収入未済額は、次のとおりである。

分担金

農林水産業費分担金 林業費分担金 379,524円

負担金

民生費負担金 保育所費負担金 5,967,180円

〃 老人保護措置費負担金 33,922円

収入未済額については、年月の経過とともに徴収が困難となるので、計画的、効率的な収納措置を講じ、その解消を図るとともに、新たな発生防止に向けて鋭意努力されたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	388,272,000	429,837,186	387,601,089	42,236,097	△ 670,911	99.83	90.17
24	384,917,000	428,735,639	389,439,384	39,296,255	4,522,384	101.17	90.83
増減	3,355,000	1,101,547	△ 1,838,295	2,939,842	△ 5,193,295	ポイント △ 1.34	ポイント △ 0.66

収入済額は3億8,760万1,089円で、歳入総額の1.45パーセントを占

めている。調定額に対する収入率は90.17パーセントで、収入未済額が4,223万6,097円となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

商工使用料	観光施設使用料	8,420,215 円
土木使用料	住宅使用料	288,638,358 円
土木使用料	道路占用料	9,856,937 円
教育使用料	幼稚園保育料	18,359,700 円
手数料		
総務手数料	戸籍住民手数料	22,990,370 円

収入未済額は、次のとおりである。

使用料

土木使用料	住宅使用料	42,236,097 円
-------	-------	--------------

収入未済額については、更に計画的、効率的な収納措置を講じ、早期解消に向けて鋭意努力されたい。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	3,317,898,000	3,146,238,019	3,146,238,019	0	△ 171,659,981	94.83	100.00
24	2,990,123,000	2,808,152,403	2,808,152,403	0	△ 181,970,597	93.91	100.00
増減	327,775,000	338,085,616	338,085,616	0	10,310,616	ポイント 0.92	ポイント 0.00

収入済額は31億4,623万8,019円で、歳入総額の11.74パーセントを占めている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	生活保護費負担金	653,217,000 円
〃	保育所運営費負担金	305,386,025 円
〃	児童扶養手当給付費負担金	115,551,760 円
〃	児童手当給付費負担金	677,422,332 円
〃	障害者自立支援負担金	494,299,366 円
教育費国庫負担金	公立高等学校授業料不徴収交付金	39,121,244 円

国庫補助金

総務費国庫補助金	地域の元気臨時交付金	240,747,000円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	116,794,000円
〃	防災・安全交付金	86,466,000円
教育費国庫補助金	学校施設環境改善交付金	185,745,000円

第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	1,825,860,000	1,652,573,251	1,652,573,251	0	△ 173,286,749	90.51	100.00
24	1,795,588,000	1,636,954,054	1,636,954,054	0	△ 158,633,946	91.17	100.00
増減	30,272,000	15,619,197	15,619,197	0	△ 14,652,803	ポイント △ 0.66	ポイント 0.00

収入済額は16億5,257万3,251円で、歳入総額の6.16パーセントを占めている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	保育所運営費負担金	152,693,012円
〃	児童手当給付費負担金	148,258,665円
〃	障害者自立支援負担金	247,149,682円
〃	後期高齢者医療助成負担金	148,796,938円
〃	国民健康保険医療助成費負担金	184,504,214円

県補助金

総務費県補助金	電源立地地域対策交付金	27,260,000円
〃	地域振興事業費補助金	33,828,000円
民生費県補助金	社会福祉費補助金	51,443,500円
〃	児童福祉費補助金	122,276,000円
農林水産業費県補助金	農業振興費補助金	237,226,829円
〃	畜産業費補助金	65,000,000円

委託金

総務費委託金	県民税徴収委託金	70,296,421円
〃	選挙事務委託金	21,841,368円

第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	248,166,000	252,283,080	252,283,080	0	4,117,080	101.66	100.00
24	714,869,000	718,247,826	718,247,826	0	3,378,826	100.47	100.00
増減	△ 466,703,000	△ 465,964,746	△ 465,964,746	0	738,254	ポイント 1.19	ポイント 0.00

収入済額は2億5,228万3,080円で、歳入総額の0.94パーセントを占めている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	普通財産市有地貸付料	40,283,109円
〃	普通財産建物貸付料	12,268,470円
利子及び配当金	積立金利子	24,145,347円

財産売払収入

出資金等清算金	土地開発公社解散清算金	152,996,088円
---------	-------------	--------------

第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	9,690,000	9,567,656	9,567,656	0	△ 122,344	98.74	100.00
24	9,760,000	9,369,051	9,369,051	0	△ 390,949	95.99	100.00
増減	△ 70,000	198,605	198,605	0	268,605	ポイント 2.75	ポイント 0.00

収入済額は956万7,656円で、主な内訳はツルと歴史のまち応援基金寄附金614万7,656円と図書等購入指定寄附金300万円である。歳入総額の0.04パーセントを占めている。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	89,600,000	84,492,000	84,492,000	0	△ 5,108,000	94.30	100.00
24	126,465,000	125,314,965	125,314,965	0	△ 1,150,035	99.09	100.00
増減	△ 36,865,000	△ 40,822,965	△ 40,822,965	0	△ 3,957,965	ポイント △ 4.79	ポイント 0.00

収入済額は8,449万2,000円で、歳入総額の0.31パーセント占めている。収入済額の内訳は、ツルと歴史のまち応援基金繰入金149万2,000円及び地域経済活性化基金繰入金8,300万円である。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	1,409,137,000	1,409,137,327	1,409,137,327	0	327	100.00	100.00
24	1,090,444,000	1,090,444,924	1,090,444,924	0	924	100.00	100.00
増減	318,693,000	318,692,403	318,692,403	0	△ 597	ポイント △ 0.00	ポイント 0.00

収入済額は14億913万7,327円で、歳入総額の5.26パーセントを占めている。収入済額は、純繰越金12億8,276万5,327円及び繰越事業費等充当財源繰越金1億2,637万2,000円である。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
25	817,603,000	874,874,879	852,665,722	0	22,209,157	35,062,722	104.29	97.46
24	748,108,000	815,477,005	793,685,712	769,544	21,021,749	45,577,712	106.09	97.33
増減	69,495,000	59,397,874	58,980,010	△ 769,544	1,187,408	△ 10,514,990	ポイント △ 1.80	ポイント 0.13

収入済額は8億5,266万5,722円で、歳入総額の3.18パーセントを占めている。調定額に対する収入率は97.46パーセントで、収入未済額は2,220万9,157円となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

衛生費貸付金元利収入 病院事業会計貸付金元利収入 680,385,753 円

雑入

雑入 介護予防サービス計画費収入 35,738,360 円

〃 総務雑入 38,564,932 円

〃 衛生雑入 26,744,078 円

収入未済額は、次のとおりである。

貸付金元利収入

民生費貸付金元利収入 高齢者住宅整備資金貸付金元利収入 1,067,904 円

〃 災害援護資金貸付金元利収入 1,072,700 円

教育費貸付金元利収入 奨学金貸付金元利収入 279,000 円

雑入

雑入 民生雑入 19,135,763 円

〃 衛生雑入 653,790 円

収入未済額については、継続的に納付督促を図るなど、計画的、効率的な収納措置を講じ、早期解消に向け、鋭意努力されたい。

第21款 市 債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
25	3,124,700,000	2,376,600,000	2,376,600,000	0	△ 748,100,000	76.06	100.00
24	2,886,100,000	2,494,300,000	2,494,300,000	0	△ 391,800,000	86.42	100.00
増減	238,600,000	△ 117,700,000	△ 117,700,000	0	△ 356,300,000	ポイント △ 10.37	ポイント 0.00

収入済額は23億7,660万円で、歳入総額の8.87パーセントを占めている。

目ごとの状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比
民 生 費	180,000,000	169,300,000	7.12
衛 生 債	97,200,000	91,800,000	3.86
農 林 水 産 業 債	62,200,000	57,900,000	2.44
土 木 債	905,700,000	623,400,000	26.23
消 防 債	522,500,000	79,300,000	3.34
教 育 債	357,100,000	354,900,000	14.93
臨 時 財 政 対 策 債	1,000,000,000	1,000,000,000	42.08
計	3,124,700,000	2,376,600,000	100.00

(3) 歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
25	27,198,993,000	25,480,332,468	1,094,926,000	623,734,532	93.68
24	27,059,419,000	25,814,114,954	708,549,000	536,755,046	95.40
増減	139,574,000	△ 333,782,486	386,377,000	86,979,486	<small>ポイント</small> △ 1.72

歳出決算額は254億8,033万2,468円で、予算現額271億9,899万3,000円に対し93.68パーセントの執行率であり、翌年度繰越額10億9,492万6,000円を差し引くと不用額は6億2,373万4,532円となっている。

各款ごとの執行率をみると、ほぼ順当な率を示しており、おおむね適切な予算執行が行われたものと認められる。

不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

総務費	72,241,683 円
民生費	163,575,962 円
土木費	71,910,475 円
教育費	126,882,712 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額10億9,492万6,000円は繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

総務費	49,466,000 円
民生費	135,358,000 円
農林水産業費	16,000,000 円
土木費	446,930,000 円
消防費	427,172,000 円
教育費	20,000,000 円

なお、款別執行状況は、次表のとおりである。

款別執行状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率
	円	円	%	%
1 議 会 費	225,247,000	218,912,215	0.86	97.19
2 総 務 費	3,758,309,000	3,636,601,317	14.27	96.76
3 民 生 費	8,629,353,000	8,330,419,038	32.69	96.54
4 衛 生 費	2,872,515,000	2,802,148,328	11.00	97.55
5 労 働 費	32,668,000	31,859,285	0.13	97.52
6 農 林 水 産 業 費	1,182,543,000	1,117,260,725	4.38	94.48
7 商 工 費	341,800,000	331,025,563	1.30	96.85
8 土 木 費	2,795,903,000	2,277,062,525	8.94	81.44
9 消 防 費	1,312,046,000	848,514,405	3.33	64.67
10 教 育 費	3,224,789,000	3,077,906,288	12.08	95.45
11 災 害 復 旧 費	19,000,000	10,487,141	0.04	55.20
12 公 債 費	2,799,820,000	2,798,135,638	10.98	99.94
14 予 備 費	5,000,000	0	0.00	0.00
合 計	27,198,993,000	25,480,332,468	100.00	93.68

給 与 費

職員給与費は次表のとおりで、歳出総額の18.21パーセントを占めている。
総額を前年度と比較すると、2億3,883万4,042円減少している。

給 与 費 の 状 況

年度	職員数	給 料	職員手当等	小計	共済費	合 計
	人	円	円	円	円	円
25年度	571	2,114,971,009	1,793,361,817	3,908,332,826	731,545,807	4,639,878,633
24年度	585	2,262,055,794	1,832,953,773	4,095,009,567	783,703,108	4,878,712,675
増 減	△ 14	△ 147,084,785	△ 39,591,956	△ 186,676,741	△ 52,157,301	△ 238,834,042
増 減 率	% △ 2.39	% △ 6.50	% △ 2.16	% △ 4.56	% △ 6.66	% △ 4.90

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	225,247,000	218,912,215	0	6,334,785	97.19
24	230,701,000	225,737,450	0	4,963,550	97.85
増減	△ 5,454,000	△ 6,825,235	0	1,371,235	ポイント △ 0.66

支出済額は2億1,891万2,215円で、支出総額の0.86パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は97.19パーセントとなっている。

不用額

不用額は633万4,785円で、主なものは、議会活動費（旅費、費用弁償、政務活動交付金等）である。

支出済額

支出済額の主なものは、議員報酬及び職員給与費のほか、議会活動費で常任委員会等行政視察等の費用弁償、政務活動費交付金、議会だより発行（4回）の印刷製本費等936万974円、議会一般管理費で議会会議録作成委託料（4回）、全国市議会議長会負担金等270万3,244円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	3,758,309,000	3,636,601,317	49,466,000	72,241,683	96.76
24	4,476,195,000	4,384,757,654	23,808,000	67,629,346	97.96
増減	△ 717,886,000	△ 748,156,337	25,658,000	4,612,337	ポイント 1.20

支出済額は36億3,660万1,317円で、支出総額の14.27パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、96.76パーセントとなっている。

不用額

不用額は7,224万1,683円で、主なものは次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	32,497,793円
〃	企画費	9,622,289円
〃	庁舎管理費	4,539,748円
〃	諸費	9,011,717円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の4,946万6,000円で、内訳は次のとおりである。

総務管理費	企画費	3,736,000円
〃	庁舎管理費	45,730,000円

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費		
文書広報費		
行政事務連絡関係費	82,284,412円	
	(行政事務連絡員報酬、広報用放送施設設置事業補助金57自治会等)	
会計管理費	5,535,586円	
財産管理費		
公会堂管理費(出水、米ノ津公会堂)	6,640,934円	
車両管理費	11,254,489円	
基金積立金		
財政調整基金積立金	651,500,000円	
振興基金積立金	500,000,000円	
土地開発基金積立金	150,000,000円	
企画費		
地域活性化対策費		
地域活性化事業費	44,443,788円	
	(ふれあいバス運行委託料、地域間幹線系統確保維持費補助金、出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会負担金等)	
定住促進事業費(定住促進事業補助金等)	32,823,869円	
住宅用太陽光発電設置事業補助金(217件)	16,627,000円	
電算システム管理運営費	66,733,932円	
庁舎管理費		
庁舎等一般管理費	49,292,926円	
新庁舎建設事業費	14,880,000円	
交通対策費		
交通安全施設整備事業費	27,191,138円	
諸費		
防犯対策費(防犯灯設置補助金74自治会等)	13,009,470円	
市税過誤納金還付金	75,183,281円	
自治会活動費(自治会活動助成金248自治会等)	42,515,760円	
徴税費		
賦課収納費		
課税事務費	27,481,359円	
	(総合固定資産情報管理システム更新業務委託料等)	

戸籍住民基本台帳費	
戸籍住民基本台帳事務費	17,146,275 円
(戸籍総合システム機器リース料等)	
選挙費	
選挙執行費	
参議院議員通常選挙費	21,841,368 円

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	8,629,353,000	8,330,419,038	135,358,000	163,575,962	96.54
24	8,233,434,000	8,031,642,739	0	201,791,261	97.55
増減	395,919,000	298,776,299	135,358,000	△ 38,215,299	^{ポイント} △ 1.01

支出済額は83億3,041万9,038円で、支出総額の32.69パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、96.54パーセントとなっている。

不用額

不用額は1億6,357万5,962円で、主なものは次のとおりである。

社会福祉費	障害者福祉費	49,068,864 円
"	後期高齢者医療費	37,794,470 円
老人福祉費	老人福祉総務費	15,955,614 円
児童福祉費	児童措置費	16,011,977 円
"	保育所費	17,978,281 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の1億3,535万8,000円で、内訳は次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	5,130,000 円
児童福祉費	児童福祉総務費	130,228,000 円

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費		
社会福祉総務費		
市民福祉政策一般管理費		171,132,787 円
(紅葉園民営化に伴う国庫・県補助金返還金等)		
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金		499,862,907 円

障害者福祉費	
障害福祉サービス給付費 (介護給付費、訓練等給付費等)	919,362,241 円
特定障害者特別給付費	19,649,283 円
障害者自立支援医療費	43,723,610 円
障害者地域生活支援事業費 (障害者日常生活用具給付等事業費等)	46,345,840 円
特別障害者手当等支給事業費	21,181,890 円
重度心身障害者医療費助成事業費	89,284,131 円
後期高齢者医療費	
後期高齢者医療特別会計繰出金	200,883,477 円
後期高齢者医療広域連合負担金	660,360,053 円
老人福祉費	
老人福祉総務費	
敬老の日行事・長寿祝金支給事業費	18,570,116 円
介護保険特別会計繰出金	890,957,665 円
介護予防支援事業費	25,630,940 円
老人措置費	
老人保護措置事業費 (養護老人ホーム(3園43人)の措置費等)	83,539,785 円
老人福祉施設費	
老人福祉センター管理運営費	10,604,000 円
たかおの交流館管理運営費	10,018,996 円
児童福祉費	
児童福祉総務費	
安心こども基金保育所等整備事業費補助金	42,495,000 円
障害児通所支援事業費 (児童発達支援給付等)	61,543,355 円
児童措置費	
私立保育所運営費(市内10園、市外19園)	869,570,820 円
ひとり親家庭等医療費助成事業費	32,675,712 円
特別保育対策事業推進費 (延長保育促進事業費(7園)等)	56,826,440 円
放課後児童健全育成事業費 (児童クラブ管理運営委託料等)	39,315,081 円
児童扶養手当	347,251,694 円
児童手当	974,115,000 円
保育所費	
保育事業費	55,500,805 円
保育所施設整備費 (米ノ津保育園園舎改築事業)	190,252,555 円

生活保護費

扶助費

882,543,144 円

細目	延べ世帯数	延べ人数(人)	金額	構成比(%)
生活扶助費	4,072	6,204	269,375,688	30.52
住宅扶助費	3,291	5,146	56,680,814	6.42
教育扶助費	430	742	8,390,156	0.95
医療扶助費	入院: 686 通院: 3,854	入院: 687 通院: 5,406	530,156,351	60.08
出産扶助費	2	2	676,112	0.08
生業扶助費	157	187	3,042,773	0.34
葬祭扶助費	4	4	595,920	0.07
介護扶助費	施設介護: 235 居宅介護: 621	施設介護: 237 居宅介護: 635	13,625,330	1.54
計			882,543,144	100.00

第4款 衛生費

(単位: 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,872,515,000	2,802,148,328	0	70,366,672	97.55
24	3,107,950,000	3,066,772,247	0	41,177,753	98.68
増減	△ 235,435,000	△ 264,623,919	0	29,188,919	ポイント △ 1.13

支出済額は28億214万8,328円で、支出総額の11.00パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、97.55パーセントとなっている。

不用額

不用額は7,036万6,672円で、主なものは次のとおりである。

保健衛生費	予防費	24,002,264 円
〃	健康づくり推進費	27,228,206 円
〃	環境費	11,140,562 円

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	
保健衛生総務費	
救急医療対策事業費	36,155,987 円
病院事業会計繰出金	1,091,261,000 円

水道事業会計繰出金	20,367,873 円
予防費	
予防接種事業費	123,913,869 円
健康づくり推進費	
子ども医療費助成事業費	144,134,539 円
ツルの里子宝お祝い金支給事業費	22,000,000 円
妊婦健康診査及び妊婦・新生児訪問事業費	48,927,850 円
健康増進事業費	
健康増進事業費（健康診査事業費等）	96,789,446 円
火葬場費	
火葬場管理費	25,984,243 円
火葬場整備事業費	44,730,000 円
環境費	
合併処理浄化槽設置整備事業費（153基）	126,734,908 円
環境にやさしいまちづくり事業費	72,985,824 円
（リサイクル事業報償金、リサイクル品収集運搬業務委託料等）	
清掃費	
清掃費	
じんかい処理費	64,291,574 円
北薩広域行政事務組合負担金	
じんかい処理費	410,469,000 円
リサイクル処理費	98,443,000 円
し尿処理費	104,682,000 円

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	32,668,000	31,859,285	0	808,715	97.52
24	64,547,000	58,688,198	0	5,858,802	90.92
増減	△ 31,879,000	△ 26,828,913	0	△ 5,050,087	ポイント 6.60

支出済額は3,185万9,285円で、支出総額の0.13パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、97.52パーセントとなっている。

不用額

不用額は80万8,715円で、主なものは労働諸費の働く婦人の家費44万5,400円である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働諸費

労働諸費

シルバー人材センター費 17,550,000 円
(シルバー人材センター運営補助金等)

働く婦人の家費

働く婦人の家一般管理費 (施設管理運営委託料) 6,803,600 円

出水市民交流センター費

出水市民交流センター管理費 5,327,122 円

雇用対策費

地域雇用対策事業費 2,025,723 円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,182,543,000	1,117,260,725	16,000,000	49,282,275	94.48
24	1,167,195,000	979,825,246	139,105,000	48,264,754	83.95
増減	15,348,000	137,435,479	△ 123,105,000	1,017,521	ポイント 10.53

支出済額は11億1,726万725円で、支出総額の4.38パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、94.48パーセントとなっている。

不用額

不用額は4,928万2,275円で、主なものは次のとおりである。

農業費	農業振興費	21,260,265 円
〃	畜産業費	5,008,003 円
〃	農地費	5,346,562 円
林業費	市有林整備費	4,394,581 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の1,600万円で、農業費の農地費である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業振興費

水田農業経営確立推進活動事業費 13,056,057 円

地方卸売市場特別会計繰出金	11,193,468 円
中山間地域等農業生産活動推進事業費	32,220,784 円
農業振興地域整備推進事業費	11,975,710 円
経営構造対策事業費補助金	100,187,000 円
農業・農村活性化推進施設等整備事業費	26,654,000 円
青年就農給付金	30,000,000 円
活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金	29,130,000 円
畜産事業費	
食肉等流通体制整備事業費補助金	65,000,000 円
農業集落排水費	
農業集落排水特別会計繰出金	121,270,241 円
農地費	
農道等維持補修費	11,070,831 円
基幹水利施設管理費	34,768,483 円
県営農村振興総合整備事業負担金	62,468,525 円
農地・水保全管理支払交付金	13,924,442 円
林業費	
林道費	
市単独林道整備事業費	28,778,868 円
水産業費	
漁港費	
名護漁港機能高度化事業負担金	13,000,000 円
漁港等施設整備事業費	15,400,000 円

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25	341,800,000	331,025,563	0	10,774,437	96.85
24	347,717,000	338,498,244	0	9,218,756	97.35
増減	△ 5,917,000	△ 7,472,681	0	1,555,681	ポイント △ 0.50

支出済額は3億3,102万5,563円で、支出総額の1.30パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、96.85パーセントとなっている。

不用額

不用額は1,077万4,437円で、主なものは次のとおりである。

商工費	商工業振興費	9,384,979 円
〃	観光費	1,386,967 円

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費

商工業振興一般管理費 (商工業団体等振興事業補助金等)	14,929,367 円
中小企業振興資金等利子補給金	25,868,700 円
中小企業振興資金等信用保証料補給金	16,473,900 円
中小企業緊急支援利子補給金	22,628,700 円
住宅建築等工事促進事業費 (木造住宅新築等建築工事促進事業補助金：394件)	59,203,000 円

観光費

観光施設管理費 (ツル観察センター、出水麓武家屋敷群施設、高野山公園管理運営委託等)	26,885,573 円
観光事業費	9,194,550 円
観光施設整備事業費 (出水麓武家屋敷群駐車場整備事業等)	18,478,398 円

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,795,903,000	2,277,062,525	446,930,000	71,910,475	81.44
24	2,872,665,000	2,335,754,522	469,636,000	67,274,478	81.31
増減	△ 76,762,000	△ 58,691,997	△ 22,706,000	4,635,997	ポイント 0.13

支出済額22億7,706万2,525円で、支出総額の8.94パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、81.44パーセントとなっている。

不用額

不用額は7,191万475円で、主なものは次のとおりである。

道路橋梁費	道路新設改良費	11,922,500 円
都市計画費	下水道費	30,516,118 円
住宅費	がけ地近接危険住宅移転事業費	7,080,000 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額4億4,693万円は繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

道路橋梁費	道路維持費	99,300,000 円
〃	道路新設改良費	267,630,000 円
住宅費	住宅建設費	80,000,000 円

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費

道路維持費

道路維持補修費 158,492,729 円
(花立江川野線舗装工事ほか33件の工事請負費等)

老朽化対策補助事業費 76,590,270 円

道路新設改良費

道路新設改良補助事業費 113,869,434 円
(六月田野間ノ関線ほか6件の工事請負費等)

道路新設改良単独事業費

一般道路整備事業費 464,637,930 円
(鹿島中央線他1路線舗装工事ほか34件の工事請負費等)

橋梁費

橋梁維持補修費 66,257,500 円
(下原橋補修工事ほか7件の工事請負費等)

都市計画費

公園費

公園管理費 25,924,762 円
(公園緑地等管理業務委託料、公園清掃業務委託料、浄化槽維持
管理業務委託料等)

都市公園等整備事業費 15,068,750 円
(米ノ津運動公園トイレ建替工事)

下水道費

下水道特別会計繰出金 493,104,398 円

特定環境保全公共下水道特別会計繰出金 226,241,484 円

街路事業費

出水駅周辺都市計画施設管理費 15,234,047 円
(出水駅周辺施設管理運営委託料等)

住宅費

住宅管理費

住宅管理事務費 15,344,277 円

住宅維持補修費 32,637,387 円

住宅建設費

公営住宅建設補助事業費 93,544,500 円
(本町C団地1号棟建築工事ほか7件の工事請負費)

公営住宅ストック総合改善事業費 25,935,000 円
(西町団地外壁改修工事等)

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25	1,312,046,000	848,514,405	427,172,000	36,359,595	64.67
24	758,823,000	742,157,632	0	16,665,368	97.80
増減	553,223,000	106,356,773	427,172,000	19,694,227	ポイント △ 33.13

支出済額8億4,851万4,405円で、支出総額の3.33パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、64.67パーセントとなっている。

不用額

不用額は3,635万9,595円で、主なものは次のとおりである。

消防費	常備消防費	27,413,401円
〃	非常備消防費	4,459,498円
〃	災害対策費	4,485,356円

翌年度繰越額

翌年度繰越額4億2,717万2,000円は繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

消防費	常備消防費	414,536,000円
〃	災害対策費	12,636,000円

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費		
常備消防費		
消防業務費		18,056,499円
消防車両費		40,576,412円
	(はしご付消防ポンプ自動車オーバーホール委託料等)	
消防施設整備事業費		132,721,000円
	(消防救急デジタル無線システム整備事業費、耐震性防火水槽設置工事請負費(4基)等)	
非常備消防費		
消防団活動費		67,974,631円
	(消防団員報酬(489人)、出勤費用弁償、ホース等備品購入費等)	
消防団車両費		40,581,327円
	(消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ購入費等)	
災害対策費		
防災行政無線管理費		18,093,384円
	(移動系支所同報系保守管理業務委託料等)	

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	3,224,789,000	3,077,906,288	20,000,000	126,882,712	95.45
24	3,020,373,000	2,891,212,279	76,000,000	53,160,721	95.72
増減	204,416,000	186,694,009	△ 56,000,000	73,721,991	ポイント △ 0.27

支出済額30億7,790万6,288円で、支出総額の12.08パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、95.45パーセントとなっている。

不用額

不用額は1億2,688万2,712円で、主なものは次のとおりである。

小学校費	51,220,474円
中学校費	17,277,916円
社会教育費	30,378,236円
保健体育費	14,237,035円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

中学校費	学校建設費	20,000,000円
------	-------	-------------

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	
指導研修費	
英語指導助手設置事業費	16,638,025円
心の教室相談員配置事業費	5,501,182円
中学生学力パワーアップ事業費	6,738,995円
特別支援教育支援員設置事業費	25,258,028円
学習支援アドバイザー配置事業費	5,295,493円
命の教育推進事業費	2,400,355円
小学校費	
学校管理費	
小学校施設維持補修費	18,210,352円
教育振興費	
小学校就学援助費	30,565,534円
小学校教育設備整備事業費	9,563,780円
(木製机・椅子購入費(334セット)等)	

学校建設費		
小学校施設整備単独事業費		26,229,500 円
(高尾野小学校プールろ過機取替、小学校特別教室等扇風機設置等)		
小学校校舎建設事業費		242,068,481 円
(高尾野小学校 2 号棟改築、出水小学校 6 号棟校改築工事等)		
中学校費		
学校管理費		
中学校施設維持補修費		20,081,028 円
教育振興費		
中学校就学援助費		27,884,525 円
学校建設費		
中学校施設整備単独事業費		22,813,000 円
(米ノ津中学校防球フェンス増設工事、中学校特別教室等扇風機設置等)		
中学校校舎建設事業費		357,248,527 円
(出水中学校 1 4 号棟改築事業)		
高等学校費		
教育振興費		
高等学校教育設備整備事業費		11,938,500 円
学校建設費		
高等学校施設整備単独事業費		78,649,000 円
(テニスコート等整備工事、屋内運動場床等改修工事等)		
幼稚園費		
幼稚園費		
幼稚園就園奨励事業費		23,810,600 円
(6 私立幼稚園の園児 2 1 4 人分の就園奨励費補助金)		
社会教育費		
公民館費		
公民館整備事業補助金		10,736,000 円
(荘下自治会、六月田下自治会、築港自治会他 7 件)		
文化振興費		
文化財保護対策費		12,805,044 円
(戦争遺跡等保存整備事業費等)		
特別天然記念物ツル保護事業費		70,113,210 円
(ツル保護対策事業費、特定地域鳥獣保護事業費、ツル食害対策事業費)		
伝統的建造物群保存対策事業費		14,214,033 円
文化会館費		
文化会館等一般管理費		43,888,218 円
(中央公民館等管理運営委託料等)		
文化会館等施設整備事業費		32,047,800 円
(音楽ホール屋上防水改修、外壁改修工事等)		

図書館費		
図書館一般管理費		64,732,708 円
(図書館・歴史民俗資料館管理運営委託料等)		
図書等備品購入費		13,844,894 円
ツル博物館費		
クレインパークいずみ公園整備事業費		60,000,000 円
(クレインパーク花公園整備事業委託料)		
保健体育費		
社会体育施設費		
社会体育施設一般管理費		111,262,764 円
(社会体育施設等管理運営委託料等)		
社会体育施設整備事業費		102,172,800 円
(江内体育館屋根改修工事、野田体育館耐震補強等工事等)		
体育振興費		
体育振興費		22,803,299 円
学校給食費		
小学校給食一般管理費		44,862,339 円
中学校給食一般管理費		20,725,805 円
給食センター管理費		
学校給食センター管理費		49,552,708 円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	19,000,000	10,487,141	0	8,512,859	55.20
24	90,332,000	75,582,864	0	14,749,136	83.67
増減	△ 71,332,000	△ 65,095,723	0	△ 6,236,277	^{ポイント} △ 28.47

支出済額1,048万7,141円で、支出総額の0.04パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、55.20パーセントとなっている。

不用額

不用額は851万2,859円で、主なものは次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費	5,830,859 円
農林水産施設災害復旧費	1,182,000 円

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費	2,373,661 円
現年発生道路単独災害復旧費 (法面等復旧 10 件)	
農林水産施設災害復旧費	5,722,650 円
現年発生農地・農業用施設単独災害復旧費 (大久保地区頭首工修繕費ほか30件)	

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,799,820,000	2,798,135,638	0	1,684,362	99.94
24	2,680,933,000	2,679,932,479	0	1,000,521	99.96
増減	118,887,000	118,203,159	0	683,841	ポイント △ 0.02

支出済額27億9,813万5,638円で、支出総額の10.98パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、99.94パーセントとなっている。

不用額

不用額は168万4,362円で、主なものは一時借入金利子100万円である。

支出済額

支出済額の内訳は、次のとおりである。

市債定時償還元金	2,307,201,102 円
市債償還利子	313,460,282 円
市債繰上償還元金（紅葉園分）	177,474,254 円

平成25年度末の地方債残高は238億1,599万9,000円である。

2 国民健康保険特別会計

(1) 事業勘定

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
8,430,578,000	8,479,245,573	8,265,407,531	213,838,042	0	213,838,042

予算現額84億3,057万8,000円に対し、決算額は、歳入84億7,924万5,573円、歳出82億6,540万7,531円であり、歳入歳出差引額は2億1,383万8,042円となっている。

ア 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 国民健康 保 險 税	1,275,864,000	1,763,023,267	1,290,754,299	9,455,889	462,813,079	101.17	73.21
2 分担金及び 負 担 金	2,991,000	2,991,500	2,991,500	0	0	100.02	100.00
4 使用料及び 手 数 料	800,000	842,216	842,216	0	0	105.28	100.00
5 国庫支出金	2,423,094,000	2,504,109,431	2,504,109,431	0	0	103.34	100.00
6 療養給付費 交 付 金	334,966,000	456,862,000	456,862,000	0	0	136.39	100.00
7 前期高齢者 交 付 金	1,952,216,000	1,952,216,764	1,952,216,764	0	0	100.00	100.00
8 県 支 出 金	587,770,000	510,609,061	510,609,061	0	0	86.87	100.00
9 共 同 事 業 交 付 金	1,040,268,000	1,040,268,905	1,040,268,905	0	0	100.00	100.00
10 財 産 収 入	437,000	436,581	436,581	0	0	99.90	100.00
11 繰 入 金	594,507,000	499,862,907	499,862,907	0	0	84.08	100.00
12 繰 越 金	179,659,000	179,149,589	179,149,589	0	0	99.72	100.00
13 諸 収 入	38,006,000	41,282,515	41,142,320	0	140,195	108.25	99.66
合 計	8,430,578,000	8,951,654,736	8,479,245,573	9,455,889	462,953,274	100.58	94.72
前 年 度	8,438,559,000	8,872,339,317	8,380,913,716	12,451,367	478,974,234	99.32	94.46
増 減	△ 7,981,000	79,315,419	98,331,857	△ 2,995,478	△ 16,020,960	1.26	0.26

収入済額は84億7,924万5,573円で、予算現額に対する収入率は100.58パーセント、調定額に対する収入率は94.72パーセントで、収入未済額は4億6,295万3,274円となっている。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	446,887,700 円
〃	退職被保険者等国民健康保険税	15,925,379 円

収入未済額については、財政の健全性を維持するうえから、長期化することがないよう効果的な徴収の取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は945万5,889円で、処分理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、納税義務者の死亡等により徴収不能となったものとして地方税法第15条の7第4項、同条第4項及び第18条の規定を適用し措置したものである。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	132,469,000	131,296,729	0	1,172,271	99.12
2 保 険 給 付 費	5,693,959,000	5,559,640,899	0	134,318,101	97.64
3 後期高齢者支援金等	902,700,000	902,699,075	0	925	100.00
4 前期高齢者支援金等	925,000	924,100	0	900	99.90
5 老人保健拠出金	38,000	37,968	0	32	99.92
6 介 護 納 付 金	427,885,000	427,884,518	0	482	100.00
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,105,515,000	1,105,511,251	0	3,749	100.00
8 保 健 事 業 費	54,157,000	48,565,972	0	5,591,028	89.68
9 基 金 積 立 金	437,000	436,581	0	419	99.90
10 公 債 費	500,000	0	0	500,000	0.00
11 諸 支 出 金	91,993,000	88,410,438	0	3,582,562	96.11
12 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.00
合 計	8,430,578,000	8,265,407,531	0	165,170,469	98.04
前年度	8,438,559,000	8,201,764,127	500,000	236,294,873	97.19
増 減	△ 7,981,000	63,643,404	△ 500,000	△ 71,124,404	ポイント 0.85

支出済額は82億6,540万7,531円で、予算現額に対する執行率は、98.04パーセントとなっている。

不用額は1億6,517万469円で、主なものは次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	104,392,318 円
〃	高額療養費	27,059,813 円

保健事業費	特定健康診査等事業費	5,112,075 円
諸支出金	償還金及び還付加算金	3,431,562 円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位：件、円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度	前年度比較	
	件 数	支 出 済 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	316,513	4,925,207,682	4,877,039,136	48,168,546	0.99
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	284,088	4,549,159,475	4,433,950,063	115,209,412	2.60
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	22,865	296,996,542	358,090,422	△ 61,093,880	△ 17.06
一 般 被 保 険 者 療 養 費	8,906	56,264,988	61,377,863	△ 5,112,875	△ 8.33
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	654	3,859,931	4,465,304	△ 605,373	△ 13.56
審 査 支 払 手 数 料	—	18,926,746	19,155,484	△ 228,738	△ 1.19
高 額 療 養 費	8,757	594,440,187	596,361,284	△ 1,921,097	△ 0.32
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	8,325	558,262,621	545,908,648	12,353,973	2.26
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	423	35,784,569	50,175,092	△ 14,390,523	△ 28.68
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 費	9	392,997	277,544	115,453	41.60
合 算 療 養 費	0	0	0	0	—
合 算 療 養 費	0	0	0	0	—
移 送 費	0	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	88	36,723,030	34,385,650	2,337,380	6.80
葬 祭 諸 費	109	3,270,000	3,030,000	240,000	7.92
合 計	325,467	5,559,640,899	5,510,816,070	48,824,829	0.89

(2) 直営診療施設勘定

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
8,017,000	7,294,954	7,294,954	0	0	0

予算現額801万7,000円に対し、決算額は、歳入歳出ともに729万4,954円で、歳入歳出差引残額0円である。

なお、直営診療施設の大川内診療所は、平成26年4月1日をもって廃止している。

ア 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	欠 損 額 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 診 療 収 入	1,554,000	1,487,147	1,487,147	0	0	95.70	100.00
2 使 用 料 及 び 手 数 料	5,000	13,650	13,650	0	0	273.00	100.00
4 繰 入 金	6,457,000	5,791,103	5,791,103	0	0	89.69	100.00
6 諸 収 入	1,000	3,054	3,054	0	0	305.40	100.00
合 計	8,017,000	7,294,954	7,294,954	0	0	90.99	100.00
前 年 度	8,642,000	7,691,302	7,691,302	0	0	89.00	100.00
増 減	△ 625,000	△ 396,348	△ 396,348	0	0	ポイント 1.99	ポイント 0.00

収入済額は729万4,954円で、予算現額に対する収入率は90.99パーセント、調定額に対する収入率は100パーセントとなっている。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	6,849,000	6,580,770	0	268,230	96.08
2 医 業 費	1,118,000	714,184	0	403,816	63.88
3 予 備 費	50,000	0	0	50,000	0.00
合 計	8,017,000	7,294,954	0	722,046	90.99
前 年 度	8,642,000	7,691,302	0	950,698	89.00
増 減	△ 625,000	△ 396,348	0	△ 228,652	ポイント 1.99

支出済額は729万4,954円で、予算現額に対する執行率は90.99パーセントとなっている。

平成21年度以降の診療状況は、次表のとおりである。

診 療 状 況 表

(単位：人、日)

区 分	患 者 数	診 療 日 数	1 日 平 均 患 者 数
平成25年度	199	51	3.9
平成24年度	287	50	5.7
平成23年度	269	49	5.5
平成22年度	264	94	2.8
平成21年度	314	93	3.4

* 平成22年度までは週2回診療、平成23年度から週1回診療

* 患者数には、生活保護受給者等を含む。

3 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
595,274,000	590,671,016	589,260,816	1,410,200	0	1,410,200

予算現額5億9,527万4,000円に対し、決算額は、歳入5億9,067万1,016円、歳出5億8,926万816円で、歳入歳出差引141万200円である。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 後期高齢者 医療保険料	389,445,000	390,321,133	386,534,183	10,000	3,776,950	99.25	99.03
2 使用料及び 手数料	100,000	91,900	91,900		0	91.90	100.00
4 繰 入 金	201,402,000	200,883,477	200,883,477		0	99.74	100.00
5 繰 越 金	993,000	992,120	992,120		0	99.91	100.00
6 諸 収 入	3,334,000	2,169,336	2,169,336		0	65.07	100.00
合 計	595,274,000	594,457,966	590,671,016	10,000	3,776,950	99.23	99.36
前年度	598,207,000	598,177,485	593,672,397	116,255	4,388,833	99.24	99.25
増減	△ 2,933,000	△ 3,719,519	△ 3,001,381	△ 106,255	△ 611,883	<small>ポイント</small> △ 0.01	<small>ポイント</small> 0.11

収入済額は5億9,067万1,016円で、予算現額に対する収入率は99.23パーセント、調定額に対する収入率は99.36パーセントで、収入未済額は377万6,950円となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料377万6,950円であり、財政の健全性を維持するうえから、長期化することがないように徴収への効果的な取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は1万円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	1,029,000	857,539	0	171,461	83.34
2 広 域 連 合 納 付 金	588,884,000	584,714,721	0	4,169,279	99.29
3 保 健 事 業 費	4,251,000	3,389,056	0	861,944	79.72
4 諸 支 出 金	1,010,000	299,500	0	710,500	29.65
5 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00
合 計	595,274,000	589,260,816	0	6,013,184	98.99
前 年 度	598,207,000	592,680,277	0	5,526,723	99.08
増 減	△ 2,933,000	△ 3,419,461	0	486,461	ポイント △ 0.09

支出済額は5億8,926万816円で、予算現額に対する執行率は、98.99パーセントとなっている。

4 介護保険特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
5,747,654,000	5,690,105,639	5,636,375,061	53,730,578	0	53,730,578

予算現額 57億4,765万4,000円に対し、決算額は、歳入56億9,010万5,639円、歳出56億3,637万5,061円で、歳入歳出差引5,373万578円である。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 保 険 料	842,849,000	869,097,712	847,448,647	1,361,661	20,287,404	100.55	97.51
2 分 担 金 及 び 負 担 金	26,000	0	0	0	0	0.00	—
3 使 用 料 及 び 手 数 料	140,000	148,632	148,632	0	0	106.17	100.00
4 国 庫 支 出 金	1,506,904,000	1,483,015,791	1,483,015,791	0	0	98.41	100.00
5 支 払 基 金 交 付 金	1,563,232,000	1,533,779,000	1,533,779,000	0	0	98.12	100.00
6 県 支 出 金	816,578,000	811,150,364	811,150,364	0	0	99.34	100.00
7 財 産 収 入	104,000	48,588	48,588	0	0	46.72	100.00
8 繰 入 金	950,266,000	946,834,514	946,834,514	0	0	99.64	100.00
9 繰 越 金	67,297,000	67,297,369	67,297,369	0	0	100.00	100.00
10 諸 収 入	258,000	382,734	382,734	0	0	148.35	100.00
合 計	5,747,654,000	5,711,754,704	5,690,105,639	1,361,661	20,287,404	99.00	99.62
前 年 度	5,647,155,000	5,606,977,660	5,584,708,235	2,561,163	19,708,262	98.89	99.60
増 減	100,499,000	104,777,044	105,397,404	△ 1,199,502	579,142	まひ 0.11	まひ 0.02

収入済額は56億9,010万5,639円で、予算現額に対する収入率は99.00パーセント、調定額に対する収入率は99.62パーセントとなっている。収入未済額は2,028万7,404円となっている。

収入未済額は、保険料の介護保険料で第1号被保険者保険料2,028万7,404円であり、財政の健全性を維持するうえから、長期化することがないように今後とも徴収への効果的な取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は136万1,661円で、処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、被保険者の死亡により徴収不能となったもの等で、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び介護保険法第200条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	194,923,000	192,064,209	0	2,858,791	98.53
2 保 険 給 付 費	5,372,406,000	5,269,723,995	0	102,682,005	98.09
4 地 域 支 援 事 業 費	111,860,000	106,527,412	0	5,332,588	95.23
6 基 金 積 立 金	104,000	0	0	104,000	0.00
7 諸 支 出 金	68,261,000	68,059,445	0	201,555	99.70
8 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00
合 計	5,747,654,000	5,636,375,061	0	111,278,939	98.06
前 年 度	5,647,155,000	5,517,410,866	0	129,744,134	97.70
増 減	100,499,000	118,964,195	0	△ 18,465,195	ポイント 0.36

支出済額は56億3,637万5,061円で、予算現額に対する執行率は、98.06パーセントとなっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：件、円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度	前年度比較	
	件 数	支 出 済 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費	63,049	4,603,383,070	4,571,453,871	31,929,199	0.70
居宅介護サービス給付費	35,736	1,899,671,489	1,868,758,328	30,913,161	1.65
地域密着型介護サービス給付費	3,615	691,298,046	670,719,618	20,578,428	3.07
施設介護サービス給付費	6,748	1,772,112,050	1,794,765,811	△ 22,653,761	△ 1.26
居宅介護福祉用具購入費	203	4,299,430	4,640,445	△ 341,015	△ 7.35
居宅介護住宅改修費	216	11,502,949	12,633,106	△ 1,130,157	△ 8.95
居宅介護サービス計画給付費	16,531	224,499,106	219,936,563	4,562,543	2.07
介護予防サービス等諸費	20,371	329,303,157	321,973,941	7,329,216	2.28
介護予防サービス給付費	11,561	279,235,572	274,801,728	4,433,844	1.61
地域密着型介護予防サービス給付費	36	2,498,067	1,475,586	1,022,481	69.29
介護予防福祉用具購入費	119	2,361,817	2,412,198	△ 50,381	△ 2.09
介護予防住宅改修費	194	9,430,381	8,818,429	611,952	6.94
介護予防サービス計画給付費	8,461	35,777,320	34,466,000	1,311,320	3.80
その他の諸費	82,305	6,995,925	7,097,305	△ 101,380	△ 1.43
高額介護サービス等費	10,806	111,769,520	111,990,201	△ 220,681	△ 0.20
高額医療合算介護サービス等費	445	10,966,653	10,579,851	386,802	3.66
特定入所者介護サービス等費	7,389	207,305,670	205,508,070	1,797,600	0.87
合 計	184,365	5,269,723,995	5,228,603,239	41,120,756	0.79

5 交通災害共済特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
18,140,000	15,490,785	11,464,175	4,026,610	0	4,026,610

予算現額 1,814万円に対し、決算額は、歳入1,549万785円、歳出1,146万4,175円で、歳入歳出差引402万6,610円である。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事 業 収 入	12,129,000	10,479,960	10,479,960	0	0	86.40	100.00
2 財 産 収 入	54,000	54,011	54,011	0	0	100.02	100.00
3 繰 入 金	5,955,000	0	0	0	0	0.00	—
4 繰 越 金	1,000	4,954,988	4,954,988	0	0	著増	100.00
5 諸 収 入	1,000	1,826	1,826	0	0	182.60	100.00
合 計	18,140,000	15,490,785	15,490,785	0	0	85.40	100.00
前 年 度	17,940,000	14,596,868	14,596,868	0	0	81.36	100.00
増 減	200,000	893,917	893,917	0	0	ポイント 4.04	ポイント 0.00

収入済額は1,549万785円で、予算現額に対する収入率は85.40パーセント、調定額に対する収入率は100パーセントとなっている。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 事 業 費	17,070,000	11,404,175	0	5,665,825	66.81
2 公 債 費	10,000	0	0	10,000	0.00
3 積 立 金	60,000	60,000	0	0	100.00
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計	18,140,000	11,464,175	0	6,675,825	63.20
前 年 度	17,940,000	9,641,880	0	8,298,120	53.75
増 減	200,000	1,822,295	0	△ 1,622,295	ポイント 9.45

支出済額は1,146万4,175円で、予算現額に対する執行率は、63.20パーセントとなっている。

会員数及び共済見舞金の推移は、次表のとおりである。

会員数及び共済見舞金の推移

年 度	会 員		会 費 収 入	会 員 死 傷 者			共 済 見 舞 金
	人 員	加 入 率		死 者	傷 害 者	計	
	人	%	円	人	人	人	円
25	29,111	52.7	10,479,960	3	106	109	9,628,600
24	29,936	53.8	10,776,960	1	120	121	7,962,800
23	30,343	54.6	10,923,480	5	109	114	10,388,600
22	30,662	55.0	11,038,320	4	103	107	8,800,400
21	31,377	56.0	11,295,720	5	107	112	9,799,000

当年度の加入者は2万9,111人で、前年度と比較すると825人減少している。加入者数及び加入率は年々減少傾向にあるので、会員の加入率を上げるよう努力されたい。

共済見舞金の支給は109件 962万8,600円で、前年度と比較すると件数で12件減少しているが、見舞金は166万5,800円増加している。

なお、交通災害共済基金の年度末基金総額は4,518万円となっている。

6 下水道特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
1,329,730,000	1,308,114,633	1,308,114,633	0	0	0

予算現額 13億2,973万円に対し、決算額は、歳入、歳出ともに13億811万4,633円で、歳入歳出差引残額0円である。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	取 入 未 済 額	取 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事業収入	365,200,000	391,535,924	372,582,205	2,080,207	16,873,512	102.02	95.16
2 分担金及び 負担金	29,386,000	69,732,110	31,202,140	110,000	38,419,970	106.18	44.75
3 使用料及び 手数料	8,000	5,300	5,300	0	0	66.25	100.00
4 国庫支出金	36,900,000	36,900,000	36,900,000	0	0	100.00	100.00
5 繰入金	515,905,000	493,104,398	493,104,398	0	0	95.58	100.00
6 諸収入	31,000	120,590	120,590	0	0	389.00	100.00
7 市債	382,300,000	374,200,000	374,200,000	0	0	97.88	100.00
合 計	1,329,730,000	1,365,598,322	1,308,114,633	2,190,207	55,293,482	98.37	95.79
前年度	1,319,410,700	1,324,491,827	1,266,195,758	0	58,296,069	95.97	95.60
増 減	10,319,300	41,106,495	41,918,875	2,190,207	△ 3,002,587	ポイント 2.40	ポイント 0.19

収入済額は、13億811万4,633円で、予算現額に対し98.37パーセントを占め、調定額に対する収入率は95.79パーセントで、収入未済額は5,529万3,482円となっている。

収入未済額は、下水道使用料1,687万3,512円、公共下水道受益者負担金3,841万9,970円である。滞納が長期化することがないように今後とも徴収への効果的な取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は219万207円で、処分の理由は所在不明等により徴収不能となったもので、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	53,629,000	51,847,695	0	1,781,305	96.68
2 事 業 費	422,870,000	403,636,181	0	19,233,819	95.45
3 公 債 費	852,931,000	852,630,757	0	300,243	99.96
4 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	1,329,730,000	1,308,114,633	0	21,615,367	98.37
前 年 度	1,319,410,700	1,266,195,758	27,800,000	25,414,942	95.97
増 減	10,319,300	41,918,875	△ 27,800,000	△ 3,799,575	ポ イ ント 2.41

支出済額は13億811万4,633円で、予算現額に対する執行率は、98.37パーセントとなっている。

なお、平成25年度末の地方債残高は87億5,063万1,000円である。

7 特定環境保全公共下水道特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
598,452,000	582,151,700	582,151,700	0	0	0

予算現額 5億9,845万2,000円に対し、決算額は、歳入歳出ともに5億8,215万1,700円で、歳入歳出差引残額0円である。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事 業 収 入	95,343,000	97,096,414	95,666,210	86,148	1,344,056	100.34	98.53
2 分 担 金 及 び 負 担 金	13,420,000	19,391,000	14,905,000	0	4,486,000	111.07	76.87
3 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	9,000	9,000	0	0	900.00	100.00
4 国 庫 支 出 金	85,600,000	85,600,000	85,600,000	0	0	100.00	100.00
5 繰 入 金	233,957,000	226,241,484	226,241,484	0	0	96.70	100.00
6 諸 収 入	1,531,000	1,530,006	1,530,006	0	0	99.94	100.00
7 市 債	168,600,000	158,200,000	158,200,000	0	0	93.83	100.00
合 計	598,452,000	588,067,904	582,151,700	86,148	5,830,056	97.28	98.99
前 年 度	851,324,000	689,843,625	684,794,487	0	5,049,138	80.44	99.27
増 減	△ 252,872,000	△ 101,775,721	△ 102,642,787	86,148	780,918	16.84	△ 0.28

収入済額は5億8,215万1,700円で、予算現額に対し97.28パーセントを占め、調定額に対する収入率は98.99パーセントで、収入未済額は583万56円となっている。

収入未済額は下水道使用料134万4,056円、公共下水道受益者分担金448万6,000円である。滞納が長期化することがないように今後とも徴収への効果的な取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は8万6,148円で、処分の理由は、所在不明等により徴収不能となったもので、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	32,592,000	32,480,673	0	111,327	99.66
2 事 業 費	262,729,000	247,141,203	0	15,587,797	94.07
3 公 債 費	302,831,000	302,529,824	0	301,176	99.90
4 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	598,452,000	582,151,700	0	16,300,300	97.28
前 年 度	851,324,000	684,794,487	148,000,000	18,529,513	80.44
増 減	△ 252,872,000	△ 102,642,787	△ 148,000,000	△ 2,229,213	ポイント 16.84

支出済額は5億8,215万1,700円で、予算現額に対する執行率は、97.28パーセントとなっている。

なお、平成25年度末の地方債残高は51億275万2,000円である。

8 農業集落排水特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
238,338,000	235,403,760	235,403,760	0	0	0

予算現額 2億3,833万8,000円に対し、決算額は、歳入、歳出ともに2億3,540万3,760円で、歳入歳出差引残額0円である。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事業収入	51,001,000	53,197,427	52,503,764	23,705	669,958	102.95	98.70
2 分担金及び 負担金	103,000	282,500	222,500	0	60,000	216.02	78.76
3 使用料及び 手数料	1,000	7,001	7,001	0	0	700.10	100.00
5 繰 入 金	124,231,000	121,270,241	121,270,241	0	0	97.62	100.00
7 諸 収 入	2,000	254	254	0	0	12.70	100.00
8 市 債	60,500,000	58,900,000	58,900,000	0	0	97.36	100.00
9 県 支 出 金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0	100.00	100.00
合 計	238,338,000	236,157,423	235,403,760	23,705	729,958	98.77	99.68
前 年 度	262,757,000	255,473,546	254,560,086	0	913,460	96.88	99.64
増 減	△ 24,419,000	△ 19,316,123	△ 19,156,326	23,705	△ 183,502	増 1.89	増 0.04

収入済額は2億3,540万3,760円で、予算現額に98.77パーセントを占め、調定額に対する収入率は99.68パーセントで、収入未済額は72万9,958円となっている。

収入未済額は下水道使用料66万9,958円、受益者分担金6万円である。

滞納が長期化することがないように今後とも徴収への効果的な取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は2万3,705円で、処分の理由は、所在不明により徴収不能となったもので、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	9,967,000	9,402,021	0	564,979	94.33
2 事 業 費	60,776,000	59,007,541	0	1,768,459	97.09
3 公 債 費	167,295,000	166,994,198	0	300,802	99.82
4 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	238,338,000	235,403,760	0	2,934,240	98.77
前 年 度	262,757,000	254,560,086	0	8,196,914	96.88
増 減	△ 24,419,000	△ 19,156,326	0	△ 5,262,674	ポイント 1.89

支出済額は2億3,540万3,760円で、予算現額に対する執行率は、98.77パーセントとなっている。

なお、平成25年度末の地方債残高は18億2万4,000円である。

9 地方卸売市場特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残額		
22,670,000	22,537,064	22,537,064	0	0	0

予算現額 2,267万円に対し、決算額は、歳入、歳出ともに2,253万7,064円で、歳入歳出差引残額0円である。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 使用料及び手数料	11,355,000	11,313,060	11,313,060	0	0	99.63	100.00
3 財産収入	30,000	30,000	30,000	0	0	100.00	100.00
4 繰入金	11,284,000	11,193,468	11,193,468	0	0	99.20	100.00
6 諸収入	1,000	536	536	0	0	53.60	100.00
合 計	22,670,000	22,537,064	22,537,064	0	0	99.41	100.00
前 年 度	22,385,000	22,346,526	22,346,526	0	0	99.83	100.00
増 減	285,000	190,538	190,538	0	0	ポイント △ 0.42	ポイント 0.00

収入済額は2,253万7,064円で、予算現額に対し99.41パーセントを占め、調定額に対する収入率は100パーセントである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度へ繰り越す額	不 用 額	執行率
3 公債費	21,537,000	21,535,678	0	1,322	99.99
合 計	22,670,000	22,537,064	0	132,936	99.41
前 年 度	22,385,000	22,346,526	0	38,474	99.83
増 減	285,000	190,538	0	94,462	ポイント △ 0.41

支出済額は2,253万7,064円で、予算現額に対する執行率は、99.41パーセントとなっている。

なお、平成25年度末の地方債残高は1億6,981万9,000円である。

10 財産に関する調書

一般会計及び特別会計の公有財産、物品、債権、基金の年度中の収支及び年度末現在高について、調書等関係書類により調査した結果、各財産の年度末現在高は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高		
土地及び建物	土地	一般会計	m ²	32,770,704	2,946	32,773,650	
		特別会計	国民健康保険	m ²	912		912
			下水道	m ²	42,794		42,794
			特定環境保全 公共下水道	m ²	17,912		17,912
			農業集落排水	m ²	9,830		9,830
			地方卸売市場	m ²	13,493		13,493
			計		32,855,645	2,946	32,858,591
	建物	一般会計	m ²	300,389	△ 169	300,220	
		特別会計	国民健康保険	m ²	236		236
			下水道	m ²	5,830		5,830
			特定環境保全 公共下水道	m ²	2,121		2,121
			農業集落排水	m ²	2,631		2,631
			地方卸売市場	m ²	2,717		2,717
			計		313,924	△ 169	313,755
山林	面積	m ²	32,442,835	△ 84,800	32,358,035		
	立木の推定蓄積量	m ³	897,615	9,226	906,841		
物件	下水道特別会計 (地上権)	m ²	55		55		
有価証券 (株券)	一般会計	千円	42,881		42,881		
	地方卸売市場特別会計	千円	3,000		3,000		
出資による 権利	出損金	千円	54,021	△ 264	53,757		
	出資金	千円	558,796	△ 1,450	557,346		
	寄託金	千円	1,240		1,240		
	計	千円	614,057	△ 1,714	612,343		

土地保有面積は、前年度末に比べ2,946平方メートル増加している。これは主に戦争遺跡等保存整備事業用地（掩体壕）の取得によるものである。

建物保有面積は、前年度末に比べ169平方メートル減少している。これは主に本町C団地の建替え、出水中学校、出水小学校、高尾野小学校の校舎改築等により

変動したものである。

山林については、前年度末に比べ面積が8万4,800平方メートル減少している。これは、東平国有分収林の立木売払いに伴い、分収契約の効力が消滅したことによるものである。

出資による権利については、鹿児島県市町村職員厚生会及び有ふれあい館の解散により減少している。なお、市が出資を行っている団体等に対しては、管理運営が適切になされるよう指導されたい。

(2) 債 権

年度末の債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
高齢者住宅整備資金貸付金	962	0	962
災害援護資金貸付金	7,409	△ 1,473	5,936
旧野田町奨学金貸付金	8,906	△ 4,675	4,231
病院事業営業運転資金貸付金	1,432,000	△ 266,000	1,166,000
計	1,449,277	△ 272,148	1,177,129

(3) 基 金

年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	5,684,100	651,500	6,335,600
減債基金	3,229,300	4,700	3,234,000
奨学金貸付基金	217,107	0	217,107
土地開発基金	1,000,000	150,000	1,150,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,000	0	10,000
職員退職手当準備基金	730,600	1,100	731,700
公共施設整備事業基金	984,900	1,100	986,000
地域福祉基金	600,000	0	600,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	21,000	0	21,000
庁舎建設基金	2,303,600	1,600	2,305,200
高額介護サービス費等資金貸付基金	5,000	0	5,000
繁殖牛特別導入事業基金	37,290	7	37,297
ツルと歴史のまち応援基金	32,933	6,052	38,985
振興基金	2,000,000	500,000	2,500,000
地域経済活性化基金	783,400	△ 81,500	701,900
国民健康保険基金	311,785	437	312,222
介護給付費準備基金	55,877	△ 55,877	0
交通災害共済基金	45,120	60	45,180
計	18,052,012	1,179,179	19,231,191

II 平成25年度基金の運用状況

第1 審査の対象

出水市奨学金貸付基金

出水市土地開発基金

出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

出水市高額介護サービス費等資金貸付基金

出水市繁殖牛特別導入事業基金

第2 審査の期間

平成26年7月10日から同年8月19日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況の審査に当たっては、各基金の設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるか等に重点をおき、証拠書類と照査し、関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確であり、設置目的に従って運用されているものと認めた。

第5 審査の内容

1 出水市奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成24年度末 現在高	当年度中増減			平成25年度末 現在高	
		増	加	減 少		増 減
現金	104,582,621	15,312,000		14,136,000	1,176,000	105,758,621
貸付金	112,524,700	14,136,000		15,312,000	△ 1,176,000	111,348,700
合計	217,107,321	29,448,000		29,448,000	0	217,107,321

当年度は、新規貸付け11人及び継続貸付け27人の計38人に対し総額1,413万6,000円を貸付け、101人から1,531万2,000円の返還を受けている。

これにより、平成25年度末における基金貸付累計額は1億1,134万8,700円となり、基金総額2億1,710万7,321円に対し51.3パーセントの運用率となっている。

当年度中に貸し付けた財源としては、前年度からの繰越金(平成24年度末現在高)1億458万2,621円、年度中返還金1,531万2,000円の合計1億1,989万4,621円を充当し、残額1億575万8,621円は平成26年度へ繰り越している。

なお、基金から生じた預金利子13万8,148円は、一般会計へ繰り入れている。

2 出水市土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区分	平成24年度末 現在高	当年度中の運用状況				平成25年度末 現在高
		増	加	減 少	増 減	
土地等	79,141.16㎡	143.73㎡		143.73㎡	0.00㎡	79,141.16㎡
	円	円		円	円	円
	270,324,050	1,557,140		1,557,140	0	270,324,050
補償費	50,628,978	2,960,200		2,960,200	0	50,628,978
現金	679,046,972	150,000,000		0	150,000,000	829,046,972
合計	1,000,000,000	154,517,340		4,517,340	150,000,000	1,150,000,000

当年度は、麓武家屋敷群駐車場用地として143.73平方メートルを取得したが、同年度中に処分したことから、平成25年度末における先行取得用地の現在高は、前

年度と変わらず面積7万9,141.16平方メートル、価格2億7,032万4,050円となっている。

また、出水市土地開発公社解散に伴う清算金のうち、1億5,000万円を繰り入れている。

なお、定期預金等の利子118万7,625円は、一般会計へ繰り入れている。

3 出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度末 現 在 高	当年度中の運用状況			平成25年度末 現 在 高
		貸付状況	返還状況	増 減	
件 数	0件	35件	35件	0件	0件
金 額	円 10,000,000	円 5,713,943	円 5,713,943	円 0	円 10,000,000

当年度は35件について571万3,943円を貸付け、同額が返還されている。
なお、基金から生じた預金利子6,798円は、一般会計へ繰り入れている。

4 出水市高額介護サービス費等資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度末 現 在 高	当年度中の運用状況			平成25年度末 現 在 高
		貸付状況	返還状況	増 減	
件 数	0件	149件	149件	0件	0件
金 額	円 5,000,000	円 6,599,127	円 6,599,127	円 0	円 5,000,000

当年度は149件について659万9,127円を貸付け、同額が返還されている。
なお、基金から生じた預金利子3,878円は、一般会計へ繰り入れている。

5 出水市繁殖牛特別導入事業基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度末 現 在 高	当年度中の運用状況				平成25年度末 現 在 高
		増	加	減	少	
肉用牛 雌牛	頭 数	28頭	8頭	3頭	5頭	33頭
	運用額	円 14,193,164	円 4,224,757	円 1,590,000	円 2,634,757	円 16,827,921
現 金	22,566,926	2,127,157	4,224,757	△ 2,097,600	20,469,326	
債 権	530,000	0	530,000	△ 530,000	0	
合 計	37,290,090	6,351,914	6,344,757	7,157	37,297,247	

当年度は、新規に8頭（総評価額422万4,757円）を貸付け、3頭分の159万円及び前年度未収分の1頭53万円の合計212万円が返還されている。これにより、平成25年度末における基金貸付残高は、20戸の農家に対し33頭1,682万7,921円となり、基金総額3,729万7,247円に対して約45.1パーセントの運用率となっている。

なお、基金から生じた預金利子7,157円は、基金に繰り入れている。

む す び

以上、今回審査に付された平成25年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について審査し、その概要と意見を述べてきた。

我が国の経済状況は、いわゆる「三本の矢」による一体的な取組みの政策効果から、景気回復の兆しがあるものの、地方においては少子高齢化、人口流出、雇用の低迷、地域経済の停滞等の問題を抱え、依然として厳しい状況にある。

このような中、本市においては、当初予算に加え、地域経済や雇用情勢への対策経費など地域活性化に向け国の経済対策事業にも対応しながら適宜補正予算措置を講じ、一定の成果をあげて平成25年度決算を終えている。

決算の総括としては、前年度と比較すると一般会計においては歳入、歳出いずれも減少し、特別会計全体においては、歳入、歳出ともに増加している。一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が437億4,222万6,444円で、前年度に比べ2億9,050万5,212円(0.66パーセント)の減、歳出が421億3,834万2,162円で、前年度に比べ2億3,285万8,101円(0.55パーセント)の減、歳入歳出差引額は16億388万4,282円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億7,111万6,000円を差し引いた実質収支額は14億3,276万8,282円の黒字となっている。

一般会計では、歳入においては、前年度からの繰越金の増加、国の地域の元気臨時交付金や土地開発公社解散清算金による増加要因があったものの、地方交付税や公営住宅建設事業、学校給食センター整備事業に伴う市債の減少、紅葉園民営化に伴う個人負担金及び介護福祉費負担金の皆減などにより、前年度に比べ4億1,204万961円(1.51パーセント)減少している。

歳出においては、紅葉園民営化に伴う国庫・県補助金返還金や米ノ津保育園整備事業の増加による民生費、消防緊急通信指令施設の更新などに係る消防費、小・中学校校舎整備事業の増加による教育費、紅葉園民営化に伴う市債繰上償還による公債費などが増加したが、総務費の減債基金積立金が前年度に比べ大きく減少したほか、衛生費の病院事業営業運転資金貸付金の減少などにより、前年度に比べ3億3,378万2,486円(1.29パーセント)減少している。

普通会計ベースでの財政指数に関しては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が87.5パーセントで、前年度と比較すると1.4ポイント上昇してはいるものの、財政の柔軟性を維持している。実質公債費比率については、9.7パーセントとなり、前年度と比較して1.2ポイント改善され、良好な状態にあると認められた。

国民健康保険特別会計以下8特別会計では、歳入においては、前年度に比べ1億2,153万5,749円(0.72パーセント)増加し、歳出においても、前年度に比べ1億92万4,385円(0.61パーセント)増加している。国民健康保険及び介護保険特別会計の歳出における保険給付費が年々増加傾向にあり、今後の推移に注視が必要である。

総体的には、財源不足を補うための基金繰入を行わない堅実な決算となっている。また、基金への積み増しなど将来の財政需要に対する措置が講じられたことは、これまでの行財政改革の推進による成果であり、関係職員の努力に対し敬意を表すものである。

財政運営にとって収入未済額の解消は、自主財源確保と市民負担の公平を期する上で極めて重要である。収納事務については、日頃から収納率の向上に尽力していただいているが、自主財源を確保するためにも、滞納整理事務に係る手続等については関係部署が連携するなどして効率的な措置を講じ、怠る事実が発生しないよう十分留意されるとともに、新たな発生防止に向けて鋭意努力されたい。

地方財政を取り巻く環境が依然として厳しい状況にある中で、今後、本庁舎整備事業等に伴う公債費の増加や、北薩広域行政事務組合の一般廃棄物処理施設等の建設に伴う負担金の増加が見込まれる。さらに、平成25年度からは公共施設マネジメント事業に着手しており、老朽化した施設の改修等に係る経費の増加が見込まれる。財政の健全性を維持しながら、平成28年度からの地方交付税の段階的減少に備えて、一層のコスト意識の徹底と適正な事務事業の執行に努められたい。

最後に、平成25年度は、総合計画後期基本計画の初年度であった。出水市は、合併以降、豪雨災害、誘致企業の撤退、口蹄疫及び鳥インフルエンザの発生など、様々な苦難と向き合ってきた。今後の市政運営についても、総合計画の将来都市像である「人と自然が融和した にぎわいある元気都市 出水市」の実現を目指し、市民、議会、行政が一丸となって取り組まれることを期待する。

